



2026 年 10 月 6 日

各 位

会社名 CRAVIA 株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤原 宏樹
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 総務人事部 IR チーム
(ir@cravia.jp)

資金使途変更に関するお知らせ

当社は、2026 年 2 月 26 日付「第 11 回新株予約権の取得及び消却、第三者割当による新株式及び第 14・15 回新株予約権の発行、定款の一部変更、並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下「2026 年 2 月 26 日付開示」といいます。)により調達した資金の使途について公表してまいりました。

このたび、上記新株式(以下「本新株式」といいます。)発行、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)発行及び行使(以下「本第三者割当増資」といいます。)による資金調達の使途について、下記のとおり変更(以下、「本資金使途変更」といいます。)することを本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

(1) 持分法適用関連会社に対する貸付資金への変更

本第三者割当増資により調達した資金の使途の一つとして「運転資金」を掲げており、その支出予定時期として「2026 年 11 月～2028 年 10 月」としておりました。

今般の検討を経て、この一部を「持分法適用関連会社に対する貸付資金」へと変更することといたしました。

この変更は、本日付で公表いたしました「韓国企業 RedstartENM Inc. との資本業務提携及び株式取得(持分法適用関連会社化)及び資金貸付に関するお知らせ」に記載の通り、新たに当社の持分法適用関連会社となる予定である RedstartENM Inc. に対し、事業遂行に必要な運転資金の貸付(以下「本貸付」といいます。)を行うことによるものです。

内訳としては「①運転資金(営業赤字の補填)」より 180 百万円を減額して支出予定額を 420 百万円とし、新たに項目として「③持分法適用関連会社に対する貸付資金」を追加し、その支出予定金額を 180 百万円とすることを決定いたしました。本貸付に必要な資金は現時点で 165 百万円と想定していますが、将来的な為替レートの変動を考慮し支出予定金額は 180 百万円といたしました。

(2) 運転資金の支出予定時期の変更

本第三者割当増資により調達した資金の使途の一つとして「運転資金」を掲げており、その支出予定時期を「2026 年 11 月～2028 年 10 月」としておりましたが、昨今の当社における ARTBOX・POCA i 事業における新規展開に伴う資金需要

の変化に対応するために、今般の検討を経て、支出予定時期を「2026年10月～2028年10月」へと変更することといたしました。

2. 変更の内容

本第三者割当増資により調達する資金の支出予定時期等の変更内容は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。

〔変更前〕

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 運転資金（営業赤字の補填）	<u>600</u>	2026年 <u>11</u> 月～2028年10月
② 普通社債の返済	200	2026年4月～ <u>2027年3月</u>
③ リユース事業新規出店コスト	38	2026年4月～2029年3月
合計	838	-

〔変更後〕

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 運転資金（営業赤字の補填）	<u>420</u>	2026年 <u>10</u> 月～2028年10月
② 普通社債の返済	200	2026年4月～ <u>2026年4月</u>
③ リユース事業新規出店コスト	38	2026年4月～2029年3月
④ <u>持分法適用関連会社に対する貸付資金</u>	<u>180</u>	<u>2026年10月～2027年12月</u>
合計	838	-

※上記本新株予約権の発行に伴う調達資金の資金使途は、2029年3月までの資金使途を記載したものであります。

※当社普通株式の株価の状況によっては、本新株予約権が行使されず、当社の想定した時期等に資金調達ができない可能性があります。その場合、上記資金使途及びその金額については、変更される可能性があります。

※②普通社債の返済については支出を完了いたしました。

3. 変更後の資金調達と充当状況

具体的な使途	充当した額(百万円)	今後の調達予定額 (百万円)
① 運転資金（営業赤字の補填）	0	420
② 普通社債の返済	200	0
③ リユース事業新規出店コスト	0	38
④ 持分法適用関連会社に対する貸付資金	0	180

合計	200	638
----	-----	-----

※2026年9月30日現在

※手取り資金調達額 363 百万円のうち、未充当額は 163 百万円であり、上記表の「今後の調達予定額」に含まれています。

4. 今後の見通し

本件資金使途変更による当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上